第49回　海外事業活動基本調査概要

2018年度（平成30年度）実績
2019年（令和元年）７月１日調査

経 済 産 業 省

大臣官房調査統計グループ企業統計室

― 目　次 ―

調査の概要 ･･･ 3
回収状況 ･･･ 3
利用上の注意 ･･･ 4

今回調査のポイント ･･･ 9
１．現地法人分布の状況 ･･･ １０
２．現地法人の進出及び撤退の状況 ･･････････････････････････････ １１
３．現地法人の雇用の状況 ･･････････････････････････････････････ １２
４．現地法人の売上高の状況 ･････････････････････････････････････ １３
５．製造業現地法人の海外生産比率 ･･････････････････････････････ １４
６．製造業現地法人の販売先の状況 ･･････････････････････････････ １５
７．製造業現地法人の調達先の状況 ･･････････････････････････････ １６
８．現地法人の収益の状況 ･･････････････････････････････････････ １７
９．現地法人の利益処分の状況 ･･････････････････････････････････ １８
10．製造業現地法人の研究開発費の状況 ･･････････････････････････ １９
11．製造業現地法人の設備投資額の状況 ･･････････････････････････ ２０
12．現地法人の日本側出資者向け支払の状況 ･･････････････････････ ２１

１．調査の概要

海外事業活動基本調査は、1971年（昭和46年）（内容は1970年度（昭和45年度）実績）から毎年実施しております。

(1) 調査の目的

海外事業活動基本調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を明らかにすることにより、各種施策の企画、立案、実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の法的根拠及び秘密の保護

この調査は、統計法に基づいて経済産業省が実施した一般統計です。また、この調査により報告された記入内容は、統計法第41条によって秘密が保護されます。

(3) 調査の対象

2019年（平成31年）3月末現在で、海外に現地法人を有する我が国企業（金融業、保険業及び不動産業を除く。以下、「本社企業」といいます。）を対象としました。

この調査における「現地法人」は、以下の条件を満たす海外子会社と海外孫会社の総称です。

海外子会社とは、日本側出資比率が10％以上の外国法人を指し、海外孫会社とは、日本側出資比率が50％超の海外子会社が50％超の出資を行っている外国法人を指しています。

(4) 調査方法

この調査は、経済産業省から本社企業に調査書類（「本社企業調査票」及び「現地法人調査票」）を配付し、本社企業で記入、返送する書面調査です。

(5) 調査時点

2019年(平成31年)3月末現在、またはそれ以前で最も近い決算時点における2018年度(平成30年度)及び2018年度(平成30年度)末の実績について、2019年(令和元年)7月1日に調査を実施しました。

２．回収状況

(1) 本社企業の回収状況

発　送　数	11,872 社
有効発送数[注1]	10,672 社
回　収　数	7,834 社
回　収　率[注2]	73.4 ％

(2) 有効回答（操業中）企業数

本 社 企 業	7,344 社
現 地 法 人	26,233 社

注１．有効発送数とは発送数のうち宛先不明、業種対象外、廃業が判明した新規企業及び現地法人を有していない新規企業を除いた数

注２．回収率＝回収数／有効発送数

３．利用上の注意

(1) 現地法人に関する集計項目の円換算について

現地法人に関する集計項目の通貨単位は、原則として「百万円」としています。また、現地通貨から日本円への換算については、ＩＭＦ公表の「ＩＦＳ」における期中平均レートによりました。換算レートは、別に掲載の調査票記入の手引別表1「国分類、地域分類表（付、国別通貨換算表）」を参照してください。ただし、国別通貨換算表に記載が無い国については各社の社内レートを使用していただくこととしています。

なお、この調査の調査対象となる現地法人の所在国通貨の対日本円レートを前年度と比較すると、例えば、対米レートは今回の調査では110.42円/$で、前回（112.17円/$）に比べて、1.6%の円高、ユーロは今回 129.91円/€で、前回（126.03円/€）に比べて、3.1%の円安となっていること等に留意を要します。

(2) 地域定義

この調査における地域区分の定義は、特に断りの無い限り以下の区分によりました。

本調査における欧州とはヨーロッパと同義です。なお、香港は中国に含めています。また、国とあるのは地域を含む場合があります。

北 米　：アメリカ、カナダ

Ｅ Ｕ　：ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、アイルランド、イギリス、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、フィンランド、オーストリア、スウェーデン、マルタ、キプロス、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア、クロアチア

NIEs3　：シンガポール、台湾、韓国

その他アジア：インド、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、スリランカ等

ASEAN4　：マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン

ASEAN10：マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア

BRICs　：ブラジル、ロシア、インド、中国（除.香港）

(3) 本社企業の企業規模定義

この調査における本社企業の企業規模に関する定義は、以下のとおりです。

「大 企 業」：		資本金10億円超
「中堅企業」：	製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他	資本金 3億円超　10億円以下
	卸売業	資本金 1億円超　10億円以下
	小売業、サービス業	資本金 5千万円超10億円以下
「中小企業」：	製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他	資本金 3億円以下
	卸売業	資本金 1億円以下
	小売業、サービス業	資本金 5千万円以下

(4) 業種分類

この調査の業種分類は日本標準産業分類に準拠して、以下のとおり区分しています。

＜製造業＞

「食料品」	食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業、飼料・有機質肥料製造業
「繊維」	製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業、織物業、ニット生地製造業、染色整理業、綱・網・レース・繊維粗製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業
「木材紙パ」	木材・木製品製造業、パルプ・紙製造業、紙加工品製造業
「化学」	化学肥料製造業、無機化学工業製品製造業、有機化学工業製品製造業、油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業、医薬品製造業、化粧品・歯磨、その他の化粧用調整品製造業、その他の化学工業
「石油・石炭」	石油精製業、その他の石油製品・石炭製品製造業
「窯業・土石」	ガラス・同製品製造業、セメント・同製品製造業、その他の窯業・土石製品製造業
「鉄鋼」	銑鉄・粗鋼・鋼材製造業、鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品製造業
「非鉄金属」	非鉄金属製錬・精製業、その他の非鉄金属製品製造業
「金属製品」	建設用・建築用金属製品製造業、その他の金属製品製造業
「はん用機械」	一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械器具製造業
「生産用機械」	農業用機械、建設機械・鉱山機械、繊維機械製造業、生活関連産業用機械・基礎素材産業用機械製造業、金属加工機械製造業、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業、その他の生産用機械器具製造業
「業務用機械」	事務用・サービス用・娯楽用機械器具製造業、光学機械器具・レンズ製造業、その他の業務用機械器具製造業
「電気機械」	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、電子応用装置製造業、その他の電気機械器具製造業
「情報通信機械」	通信機械器具・同関連機械器具、映像・音響機械器具製造業、電子計算機・同附属装置製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業
「輸送機械」	自動車、自動車車体・附随車製造業、自動車部分品・附属品製造業、その他の輸送用機械器具製造業
「その他の製造業」	家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

＜非製造業＞

「農林漁業」	農業、林業、漁業・水産養殖業
「鉱業」	鉱業、採石業、砂利採取業
「建設業」	建設業
「情報通信業」	通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業
「運輸業」	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業、倉庫業・運輸に附帯するサービス業
「卸売業」	卸売業

「小売業」　　小売業

「サービス業」　　経営コンサルタント業、純粋持株会社、広告業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、その他のサービス業

「その他の非製造業」電気業、ガス業、熱供給業、水道業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス業

(5)　調査項目の定義及び業種の内容例示については、別に掲載の調査票及び調査票記入の手引を参照してください。

(6) 調査結果に対する留意点

① 集計に当たっては、有効回答のみを集計しました。このため、項目によって回答企業の数にばらつきが生じている場合があります。

この調査の集計表における企業数に関する定義は、以下のとおりです。

回収企業数：調査票回収企業数

企　業　数：調査項目のうち、操業状況を「１．操業中」と回答した企業数

集計企業数：操業中で、かつ当該項目に回答があった企業数

② 今回の調査結果を前回以前の調査結果と比較する場合には、それぞれの調査年度における調査対象数の違い、回収率の違いに留意する必要があります。

(7) 記号及び注記

① 表中の記号は以下のとおりです。

「x」　企業数が1又は２のため、秘匿したことを示します。

なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所があります。

「-」　該当数字なし。

「0」　単位未満

「…」　算式の分母が負数又は分子が０のもの。

「r」　訂正値

② 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

③ 本文中の前年度比、比率については、調査単位の百万円で計算しています。

(8) 比率の算式

当該項目のすべてに回答のあった企業の集計値で計算しています(売上高営業利益率及び付加価値率は除く）。

(②－26表)

$$売上高総利益率＝\frac{総利益（売上高－売上原価）}{売上高}\times 100.0$$

$$売上高営業利益率＝\frac{営業利益（売上高－営業費用（売上原価＋販売費・一般管理費））}{売上高}\times 100.0$$

注：売上原価、販売費・一般管理費どちらか一方でも記入のあった企業で算出

$$売上高経常利益率＝\frac{経常利益}{売上高}\times 100.0$$

$$売上高当期純利益率＝\frac{当期純利益}{売上高}\times 100.0$$

$$売上高売上原価比率＝\frac{売上原価}{売上高}\times 100.0$$

$$売上高販管費比率＝\frac{販売費・一般管理費}{売上高}\times 100.0$$

$$売上高研究開発費比率＝\frac{研究開発費}{売上高}\times 100.0$$

付加価値率

$$＝\frac{付加価値額（売上高－（売上原価＋販売費・一般管理費）＋（給与総額＋賃借料））}{売上高}\times 100.0$$

注：売上原価、販売費・一般管理費どちらか一方、給与総額、賃借料どちらか一方でも記入のあった企業で算出

(9) 問い合わせ先

この統計表についての問い合わせは、経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室あてにご連絡ください。

〒100-8902　東京都千代田区霞が関一丁目３番１号

○ 電話　03-3501-1511（代表）　内線2906

03-3501-1831（直通）

○ 企業統計室メールアドレス　qqcebh@meti.go.jp

○ 資料掲載（インターネット）

https://www.meti.go.jp/statistics/index.html（経済産業省ＨＰ（日本語版））

https://www.meti.go.jp/english/statistics/index.html（ 同（英語版））

(10) その他

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「海外事業活動基本調査（経済産業省）」による旨を記載してください。

第４９回　海外事業活動基本調査（2019年7月調査）概要

2018年度における現地法人の動向

- 現地法人数は2万6,233社。引き続き全地域に占めるASEAN10の割合が拡大。
- 現地法人従業者数は605万人、前年度比＋1.7%の増加。
- 現地法人の売上高は290.9兆円、前年度比＋1.0%の増加。経常利益、当期純利益もともに増加。
- 製造業現地法人の海外生産比率（国内全法人ベース）は25.1%。過去最高水準となった前年度と同水準。
- 製造業現地法人の研究開発費は減少、設備投資額は増加。

今回調査のポイント

１．現地法人数のうちASEAN10が占める割合が8年連続拡大。

（１）2018年度末における現地法人数は2万6,233社。製造業が1万1,344社、非製造業が1万4,889社。
（２）全産業に占める割合は、製造業が43.2%、非製造業が56.8%。
（３）地域別にみると、現地法人数はアジア、欧州、北米いずれも増加。アジアでは、ASEAN10の割合が拡大する一方で、中国の割合は縮小。

２．現地法人の従業者数は増加。

（１）2018年度末における現地法人従業者数は605万人、前年度比＋1.7%。
（２）業種別にみると、製造業（457万人、前年度比＋0.1%）、非製造業（148万人、同＋6.7%）ともに増加。
（３）地域別にみると、アジア、欧州、北米いずれも増加。アジアでは、ASEAN10で増加、中国で減少。

３．現地法人の売上高、経常利益、当期純利益はともに増加。

（１）売上高は290.9兆円、前年度比＋1.0%。業種別にみると、サービス業、小売業などで増加。地域別にみると、北米、アジアで増加、欧州で減少。
（２）経常利益は13.7兆円（前年度比＋9.1%）、当期純利益は10.9兆円（同＋4.7%）。
（３）当期内部留保額は3.8兆円（前年度比▲19.1%）、内部留保残高は41.9兆円（同＋17.2%）。

４．製造業現地法人の海外生産比率は過去最高水準となった前年度と同水準。

（１）製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）は、25.1%、前年度と比べ▲0.3%ポイント低下。
（２）業種別にみると、情報通信機械（27.8%）、生産用機械（14.7%）などの海外生産比率が低下。

５．製造業現地法人の研究開発費は減少、設備投資額は増加。

（１）研究開発費（製造業）は6,951億円、前年度比▲3.8%。
（２）１社当たりの研究開発費（製造業）は4.4億円、前年度比▲9.9%。業種別にみると、化学、情報通信機械などで減少。
（３）設備投資額（製造業）は4.4兆円、前年度比＋10.7%。業種別にみると、輸送機械などが増加、情報通信機械などは減少。

1．現地法人分布の状況

・2018年度末における現地法人数は2万6,233社。製造業が1万1,344社、非製造業は1万4,889社。全産業に占める割合は、製造業が43.2％（前年度と比べ▲0.1％ポイント低下）、非製造業が56.8％（同＋0.1％ポイント上昇）（1表）。
・地域別にみると、現地法人数はアジア、欧州、北米いずれも増加（2表）。
・アジア（全地域に占める割合が67.4％）では、ASEAN10（同28.4％、前年度と比べ＋1.2％ポイント上昇）の割合が8年連続で拡大する一方で、中国（同29.6％、同▲0.2％ポイント低下）の割合は6年連続で縮小（2表、1図）。

1表　業種別現地法人分布

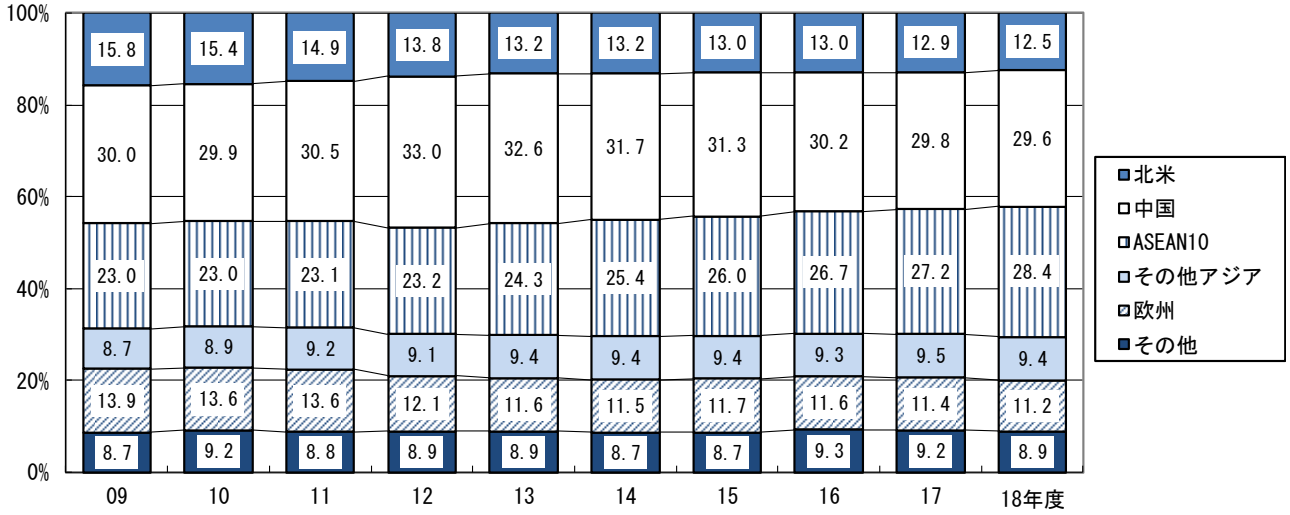
	18年度末現地法人数	主要業種別構成比 17年度 構成比	18年度 構成比	18年度 ﾎﾟｲﾝﾄ差
全産業	26,233	100.0	100.0	－
製造業	11,344	43.3	43.2	▲ 0.1
		100.0	100.0	－
食料品	546	4.8	4.8	0.0
繊維	487	4.2	4.3	0.1
木材紙パ	202	1.8	1.8	0.0
化学	1,120	10.0	9.9	▲ 0.1
石油・石炭	43	0.4	0.4	0.0
窯業・土石	262	2.3	2.3	0.0
鉄鋼	355	3.2	3.1	▲ 0.1
非鉄金属	371	3.1	3.3	0.2
金属製品	632	5.3	5.6	0.3
はん用機械	449	4.1	4.0	▲ 0.1
生産用機械	859	7.3	7.6	0.3
業務用機械	403	3.5	3.6	0.1
電気機械	646	6.0	5.7	▲ 0.3
情報通信機械	1,024	9.3	9.0	▲ 0.3
輸送機械	2,365	21.7	20.8	▲ 0.9
その他の製造業	1,580	13.1	13.9	0.8
非製造業	14,889	56.7	56.8	0.1
		100.0	100.0	－
農林漁業	97	0.7	0.7	0.0
鉱業	190	1.5	1.3	▲ 0.2
建設業	397	2.6	2.7	0.1
情報通信業	880	6.0	5.9	▲ 0.1
運輸業	1,439	9.4	9.7	0.3
卸売業	7,409	50.0	49.8	▲ 0.2
小売業	737	5.0	4.9	▲ 0.1
サービス業	2,689	17.3	18.1	0.8
その他の非製造業	1,051	7.5	7.1	▲ 0.4

2表　地域別現地法人分布

（単位：上段は社、下段は構成比で％）

	17年度	18年度
全地域	25,034	26,233
	100.0	100.0
北米	3,221	3,277
	12.9	12.5
アジア	16,655	17,672
	66.5	67.4
中国	7,463	7,754
	29.8	29.6
ASEAN10	6,813	7,441
	27.2	28.4
その他アジア	2,379	2,477
	9.5	9.4
欧州	2,859	2,937
	11.4	11.2
その他	2,299	2,347
	9.2	8.9

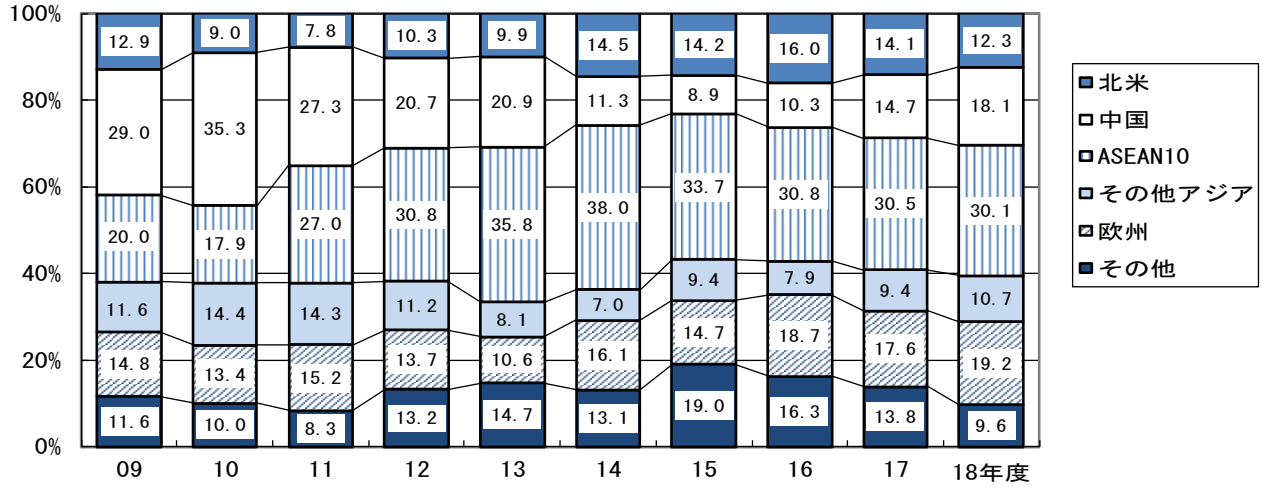
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



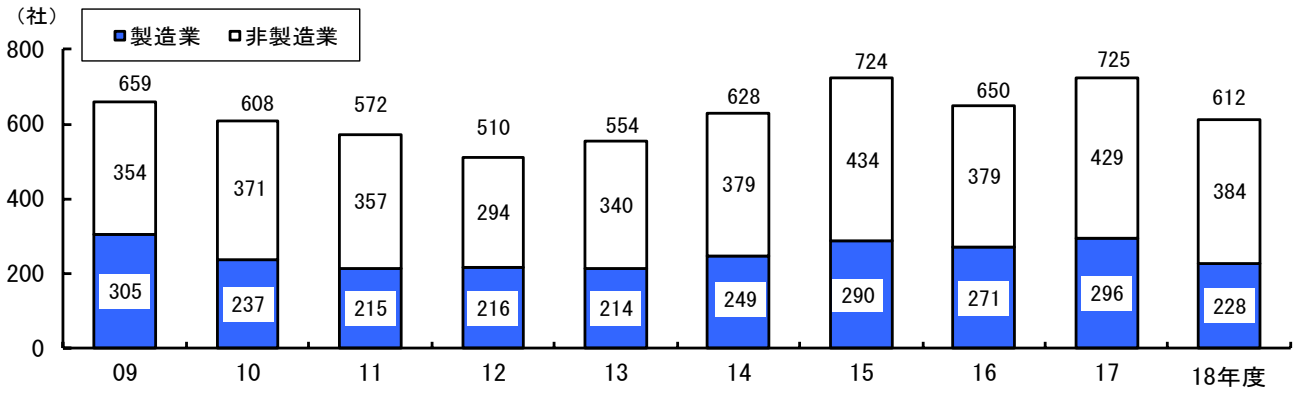
２．現地法人の進出及び撤退の状況

- 2018年度に進出した現地法人（新規設立[注1]）数は365 社（前年度と比べ24社増）。その割合を地域別にみると、中国、欧州、その他アジアに進出した企業の割合が増加、北米、ASEAN10に進出した企業の割合は減少（2図）。
- 2018年度に進出先から撤退[注2]した現地法人数は612社（前年度と比べ113社減）。製造業228社（同68社減）、非製造業384社（同45社減）（3図）。
- 撤退比率[注3]は2.3%（前年度比▲0.5%ポイント低下）。地域別にみると、北米、中国、ASEAN10で低下（3表）。

2図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



3図 撤退現地法人数の推移



3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

（単位：社）　（単位:%）

		現地法人の撤退数					現地法人の撤退比率				
		14	15	16	17	18年度	14	15	16	17	18年度
全地域		628	724	650	725	612	2.5	2.8	2.5	2.8	2.3
北米		70	103	76	94	61	2.2	3.1	2.3	2.8	1.8
アジア		406	466	435	472	402	2.5	2.7	2.6	2.8	2.2
	中国	274	278	269	270	232	3.5	3.4	3.5	3.5	2.9
	ASEAN10	78	121	119	141	117	1.0	1.8	1.6	2.0	1.5
欧州		101	93	79	80	80	3.5	3.1	2.7	2.7	2.7

注１.新規設立・資本参加時期は、当該年度の調査において、新規に設立された現地法人について集計したもの。
注２.撤退とは「解散、撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。
注３.撤退比率＝18年度撤退現地法人数／(18年度対象現地法人総数＋18年度撤退現地法人数)×100.0

３．現地法人の雇用の状況

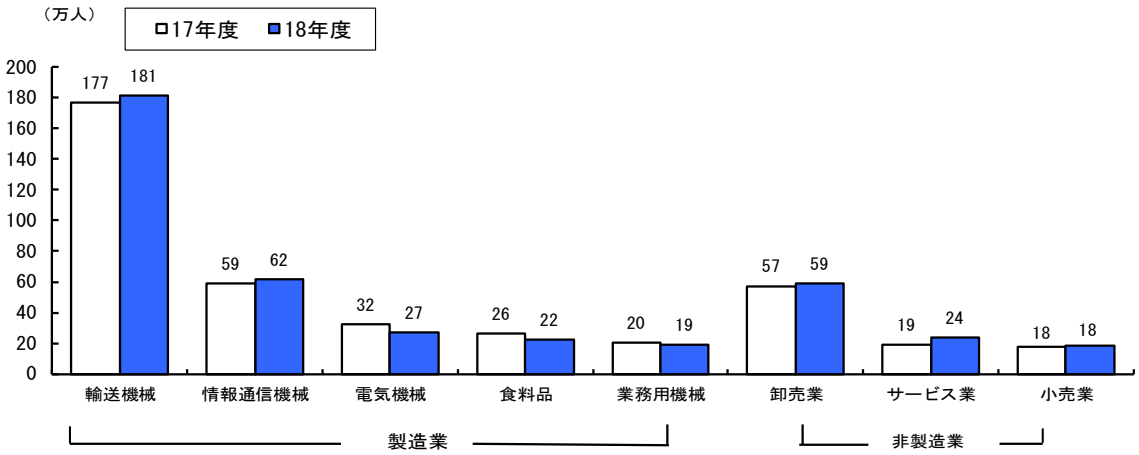
・2018年度末における現地法人従業者数は605万人、前年度比＋1.7％（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同＋1.2％）（4表）。
・製造業は457万人、前年度比＋0.1％。業種別にみると、輸送機械（181万人、前年度比＋2.4％）、情報通信機械（62万人、同＋4.0％）などが増加、電気機械（27万人、同▲16.4％）などが減少。
非製造業は148万人、同＋6.7％。業種別にみると、サービス業（24万人、同＋24.4％）、卸売業（59万人、同＋3.1％）、小売業（18万人、同＋4.8％）が増加（4表、4図）。
・地域別にみると、アジア（413万人、前年度比＋1.3％）、欧州（63万人、同＋3.3％）、北米（81万人、同＋2.5％）いずれも増加（5図）。
・アジアでは、ASEAN10が増加するも、中国で減少（6図）。

4表 現地法人従業者数の推移

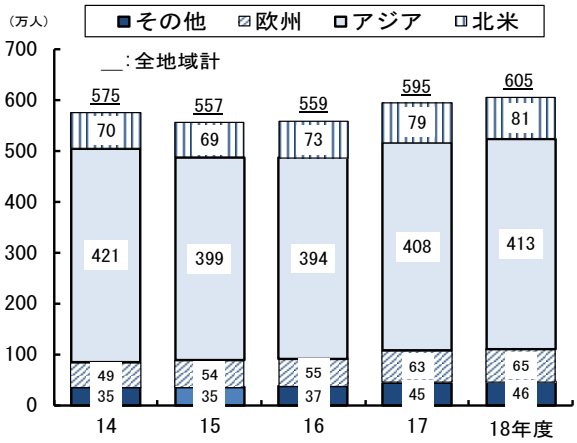
（単位：万人、％）

	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全 産 業	575	4.2	557	▲ 3.0	559	0.3	595	6.5	605	1.7
製 造 業	457	4.2	442	▲ 3.2	433	▲ 2.1	457	5.6	457	0.1
非製造業	118	4.2	116	▲ 2.3	126	9.3	139	9.5	148	6.7

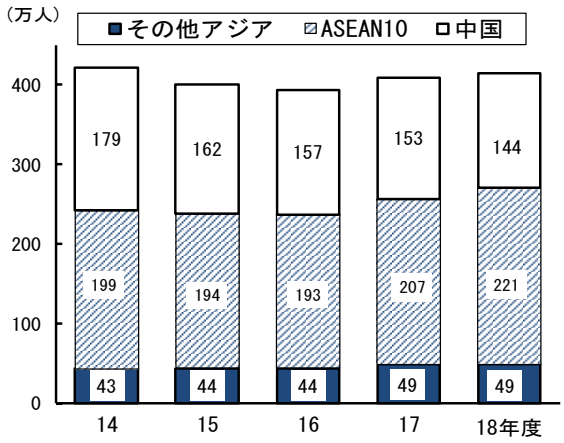
4図 現地法人従業者数（主要業種別）



5図 現地法人従業者数（地域別）



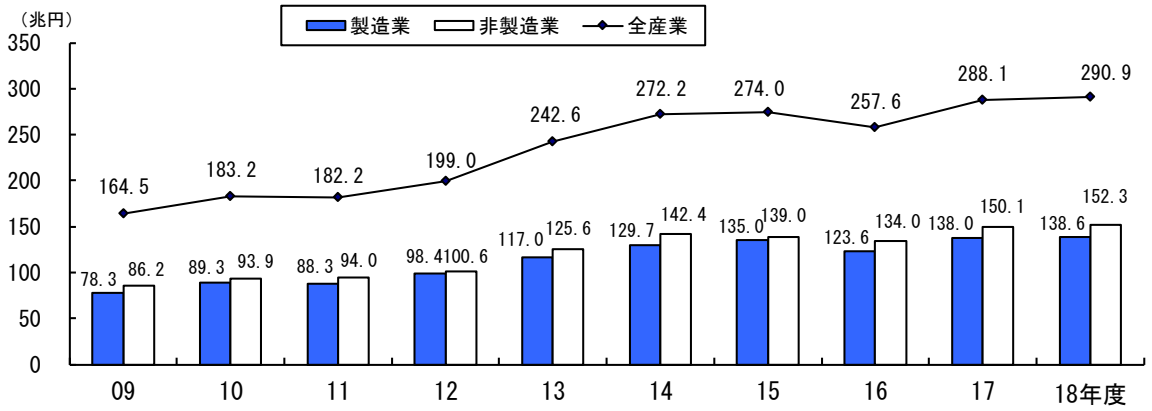
6図 現地法人従業者数（アジア）



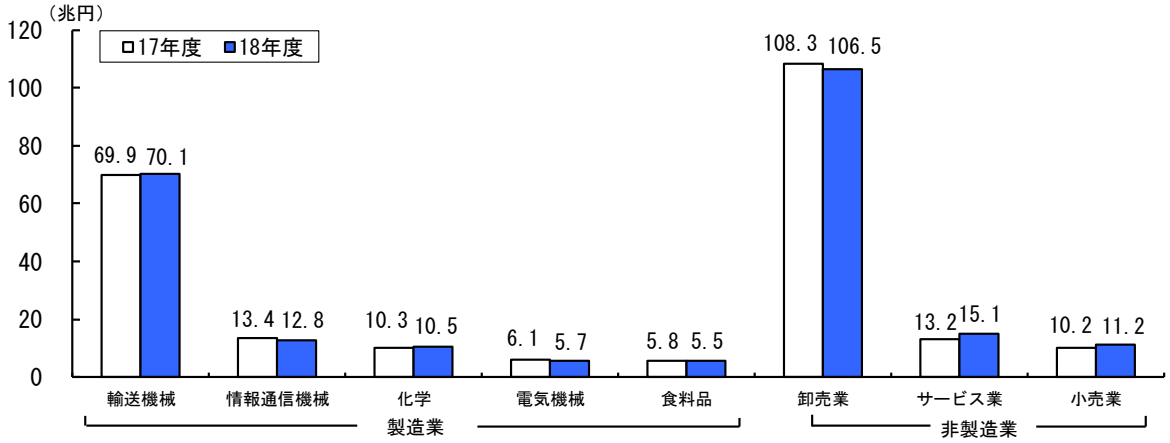
４．現地法人の売上高の状況

・2018年度の現地法人の売上高は290.9兆円、前年度比＋1.0％（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同＋3.1％）（7図）。
・製造業は138.6兆円、前年度比＋0.4％。業種別にみると化学（10.5兆円、前年度比＋2.7％）、輸送機械（70.1兆円、同＋0.3％）などが増加。非製造業は152.3兆円、同＋1.5％。業種別にみると、サービス業（15.1兆円、同＋13.7％）などが増加（7図、8図）。
・地域別にみると、北米（95.1兆円、同＋2.5％）、アジア（131.7兆円、前年度比＋1.3％）が増加、欧州（41.2兆円、同▲4.6％）は減少（9図）。
・アジアでは、ASEAN10が増加、中国、その他アジアは減少（10図）。

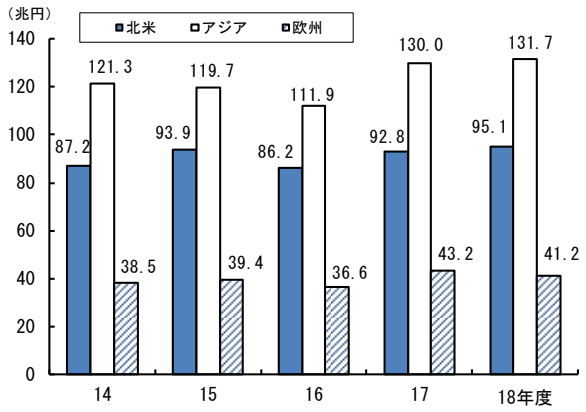
7図 現地法人売上高の推移



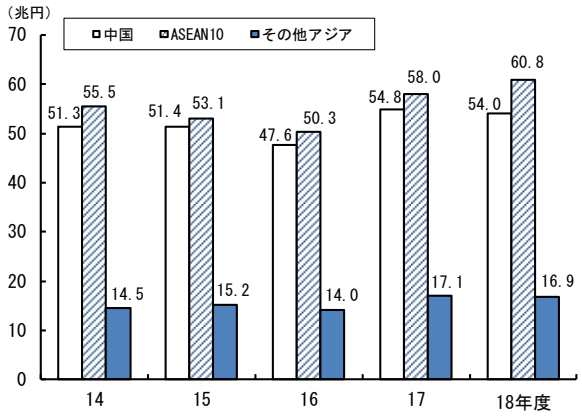
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



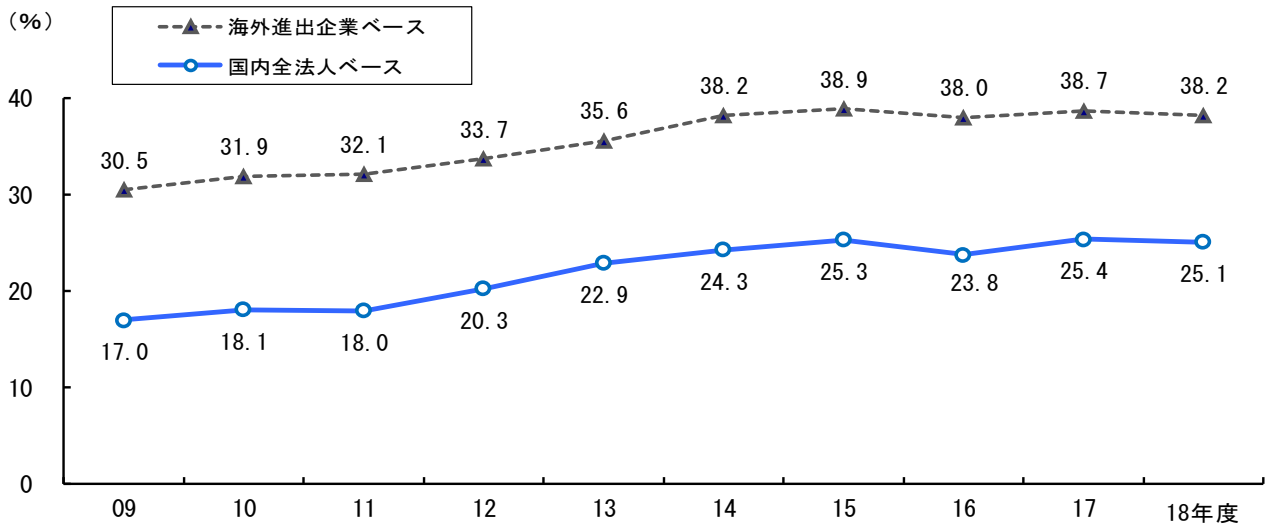
10図 現地法人売上高推移（アジア）



５．製造業現地法人の海外生産比率

・2018年度の製造業現地法人の海外生産比率（国内全法人ベース）注 は25.1%、前年度と比べ▲0.3%ポイント低下（11図）。
・業種別にみると、情報通信機械（27.8%）、生産用機械（14.7%）などの海外生産比率が低下（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位 ： %）

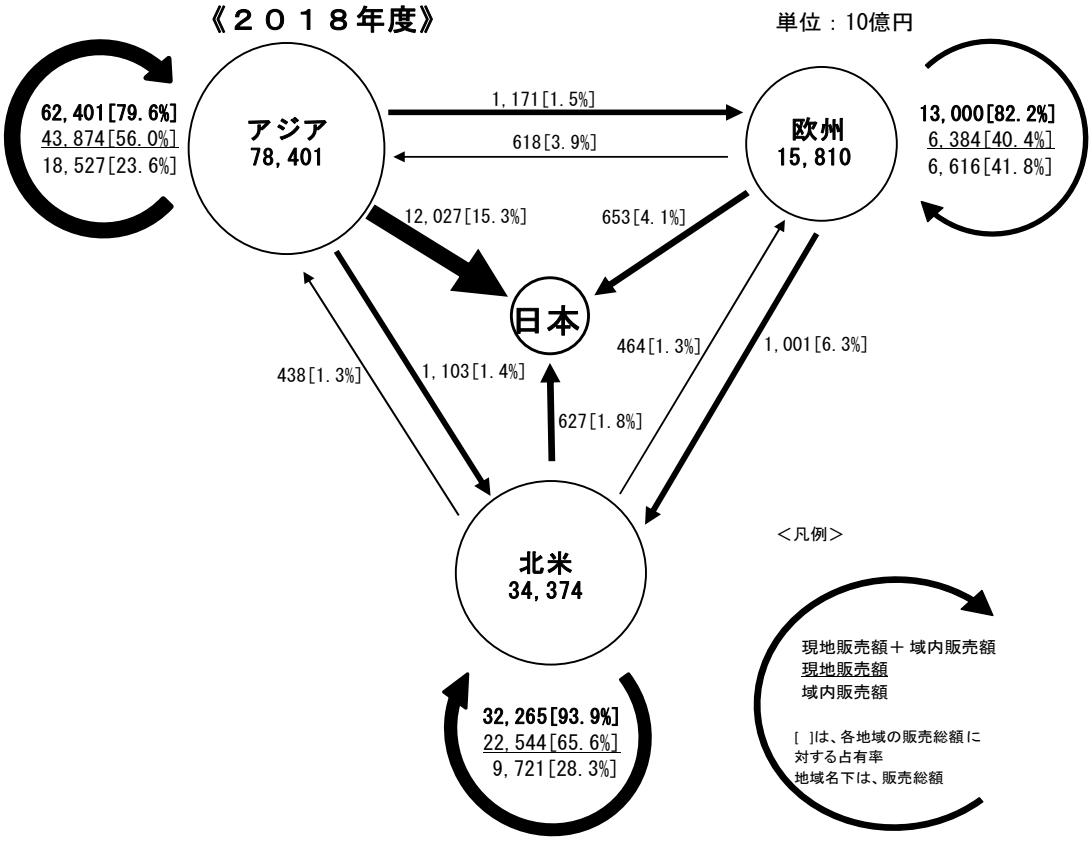
	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
製造業計	17.0	18.1	18.0	20.3	22.9	24.3	25.3	23.8	25.4	25.1
食料品	4.7	5.0	4.9	5.7	8.3	11.4	12.2	10.6	11.4	10.7
繊維	6.2	6.2	8.3	11.9	12.3	12.4	12.9	11.1	14.0	14.2
木材紙パ	3.7	4.5	4.3	4.7	5.7	7.8	9.7	8.2	9.8	10.3
化学	15.1	17.4	18.5	19.5	20.5	22.4	19.4	18.0	20.1	19.8
石油・石炭	1.6	2.4	5.2	9.8	12.5	10.1	9.6	6.3	12.8	17.4
窯業・土石	11.6	13.6	10.7	15.2	16.2	14.1	17.4	16.3	19.0	19.5
鉄鋼	10.7	11.2	10.2	11.5	13.6	14.5	14.0	17.6	19.3	20.8
非鉄金属	11.8	14.7	14.8	15.3	17.5	19.1	18.8	19.0	20.7	21.5
金属製品	2.8	3.9	3.7	5.3	6.2	8.1	6.4	5.7	7.9	7.2
はん用機械	21.2	28.3	24.8	26.6	27.6	34.2	33.8	32.9	31.9	29.2
生産用機械	8.0	11.1	11.5	11.8	13.6	14.6	15.7	13.9	15.9	14.7
業務用機械	12.9	13.8	15.0	18.4	18.4	19.6	18.5	16.2	17.0	17.5
電気機械	13.0	11.8	12.8	14.3	17.7	17.2	17.3	14.5	16.3	15.3
情報通信機械	26.1	28.4	26.7	28.3	30.4	30.7	29.4	27.3	29.3	27.8
輸送機械	39.3	39.2	38.6	40.2	43.7	46.9	48.8	46.1	47.2	46.9
その他の製造業	8.7	9.1	11.5	12.8	14.8	12.0	14.3	12.6	12.9	13.4

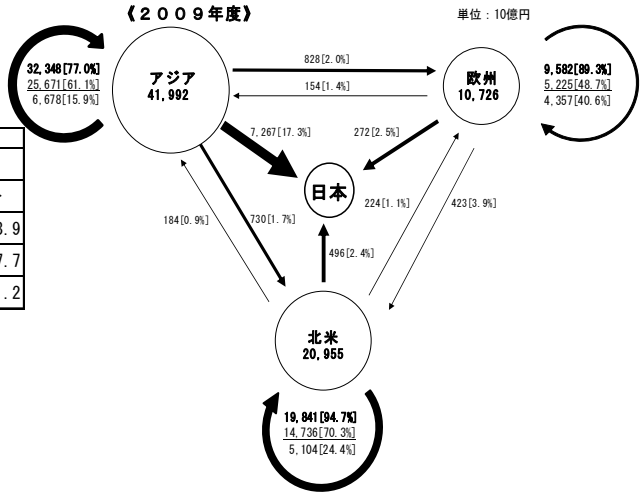
注．　国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人(製造業)売上高/(現地法人(製造業)売上高＋国内法人(製造業)売上高)×100.0
　　海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人(製造業)売上高/(現地法人(製造業)売上高＋本社企業(製造業) 売上高)×100.0
出典　国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

６．製造業現地法人の販売先の状況

・2018年度の製造業現地法人の現地及び域内販売比率注を地域別にみると、北米が93.9%、欧州が82.2%、アジアが79.6%となっている。
・日本への販売比率は、アジアが15.3%、欧州が4.1%、北米が1.8%。
・2009年度と比べると、現地販売比率は、北米、アジア、欧州いずれも低下したものの、域内販売比率は、北米、アジア、欧州いずれも上昇（12図、6表）。

12図 製造業現地法人の販売先（売上高）の状況





6表　現地・域内販売比率及び日本への販売比率の
2009年度・2018年度比較

	現地・域内販売比率			現地販売比率			域内販売比率		
	09年度	18年度	差分	09年度	18年度	差分	09年度	18年度	差分
北　米	94.7	93.9	▲ 0.8	70.3	65.6	▲ 4.7	24.4	28.3	3.9
アジア	77.0	79.6	2.6	61.1	56.0	▲ 5.1	15.9	23.6	7.7
欧　州	89.3	82.2	▲ 7.1	48.7	40.4	▲ 8.3	40.6	41.8	1.2

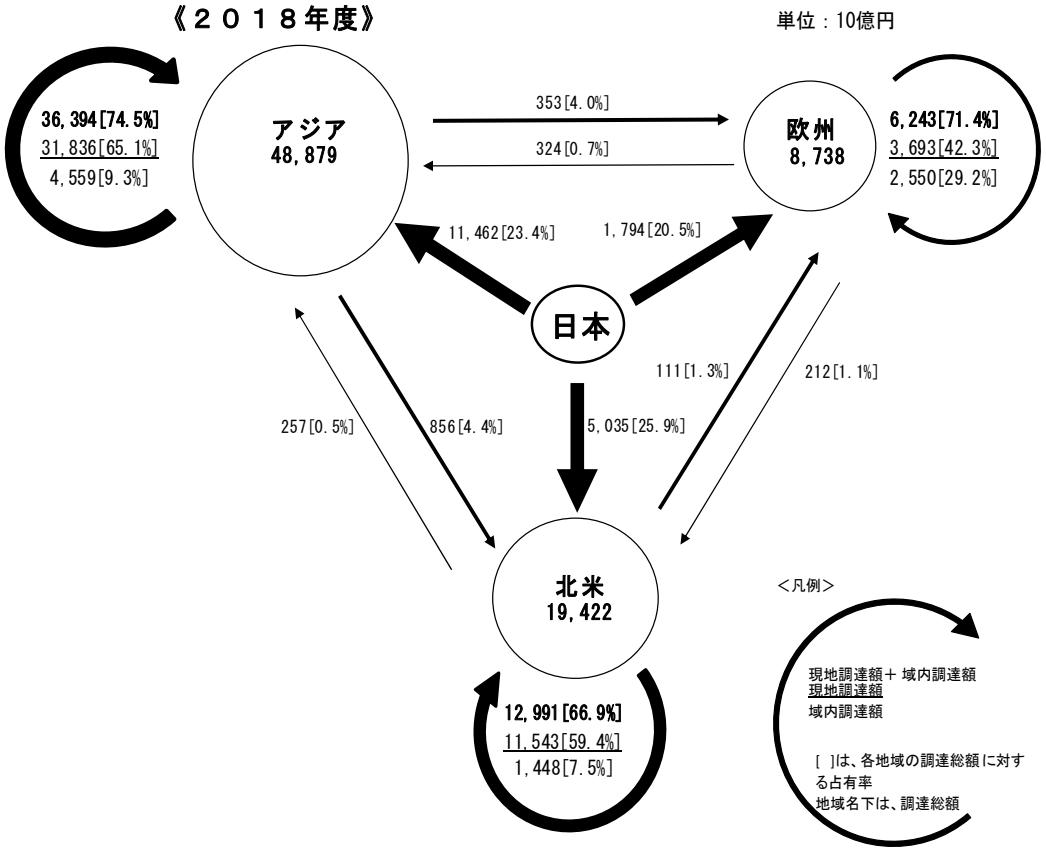
	日本への販売比率		
	09年度	18年度	差分
北　米	2.4	1.8	▲ 0.6
アジア	17.3	15.3	▲ 2.0
欧　州	2.5	4.1	1.6

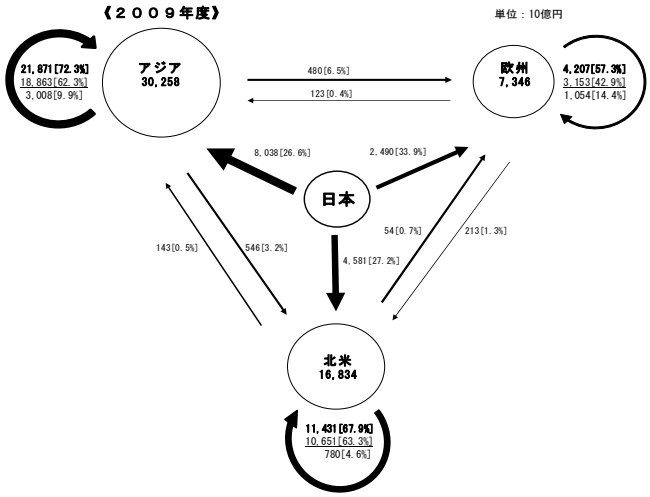
注．現地：現地法人の立地する国
域内：現地法人の立地する国が属する地域から進出先国を除いた地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）
現地・域内販売比率 ＝ 現地・域内販売額（売上高）／地域の販売総額（売上高計）×100.0
販売総額には、その他の地域への販売額を含む

７．製造業現地法人の調達先の状況

・2018年度の製造業現地法人の現地・域内調達比率注を地域別にみると、アジアが74.5%、欧州が71.4%、北米が66.9%となっている。
・日本からの調達比率はアジアが23.4%、北米が25.9%、欧州が20.5%。
・2009年度と比べると、現地調達比率ではアジアが上昇、北米、欧州が低下。また、日本からの調達比率は、北米、アジア、欧州いずれも低下（13図、7表）。

13図 製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況





7表　現地・域内販売比率及び日本からの調達比率の2009年度・2018年度比較

	現地・域内調達比率			現地調達比率			域内調達比率		
	09年度	18年度	差分	09年度	18年度	差分	09年度	18年度	差分
北　米	67.9	66.9	▲ 1.0	63.3	59.4	▲ 3.9	4.6	7.5	2.9
アジア	72.3	74.5	2.2	62.3	65.1	2.8	9.9	9.3	▲ 0.6
欧　州	57.3	71.4	14.1	42.9	42.3	▲ 0.6	14.4	29.2	14.8

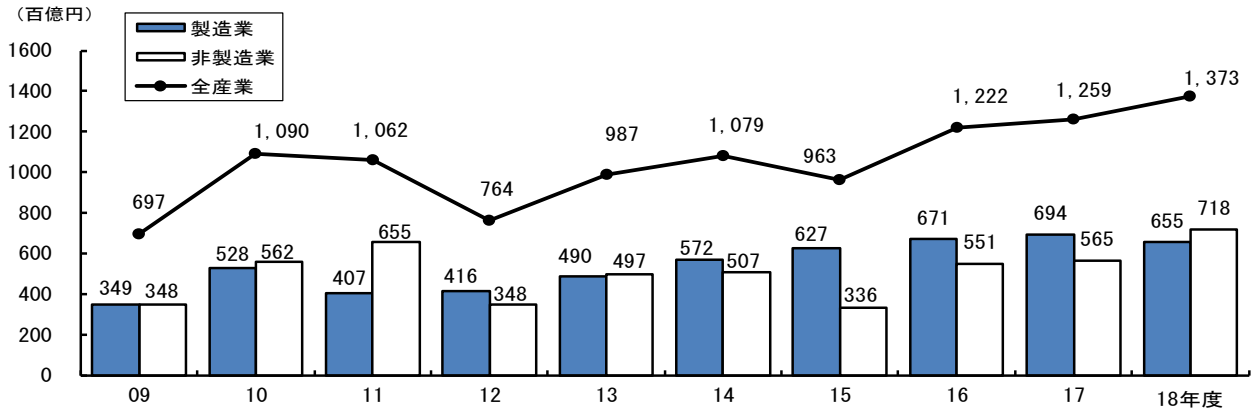
	日本からの調達比率		
	09年度	18年度	差分
北　米	27.2	25.9	▲ 1.3
アジア	26.6	23.4	▲ 3.2
欧　州	33.9	20.5	▲ 13.4

注．現地：現地法人の立地する国
　　域内：現地法人の立地する国が属する地域から進出先国を除いた地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）
　　現地・域内調達比率 ＝ 現地・域内調達額（仕入高）／地域の調達総額（仕入高計）×100.0
　　調達総額には、その他の地域からの調達額を含む

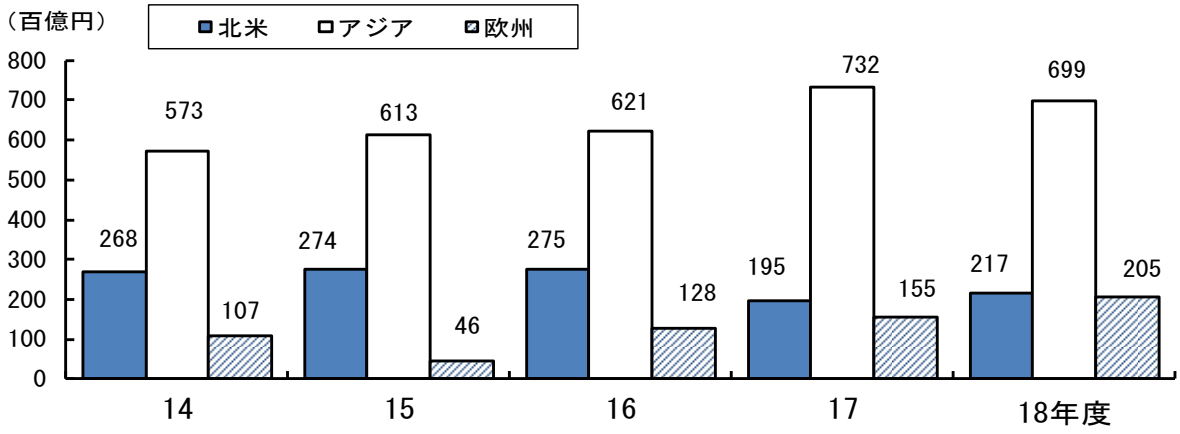
８．現地法人の収益の状況

・2018年度の現地法人の経常利益は13.7兆円、前年度比＋9.1％（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同＋8.7％）。製造業は6.6兆円、前年度比▲5.5％、非製造業は7.2兆円、同＋27.0％。（14図）。
・地域別にみると、欧州（前年度比＋32.2％）、北米（同＋11.1％）は増加、アジア（同▲4.5％）は減少（15図）。
・売上高経常利益率注は5.3％、前年度と比べ＋0.7％ポイントの上昇。製造業は5.5％（前年度と比べ＋0.1％ポイント）、非製造業は5.1％（同＋1.4％ポイント）とともに上昇（8表）。

14図 現地法人経常利益の推移



15図 現地法人経常利益の推移（地域別）



8表 現地法人売上高経常利益率の推移

（単位：％）

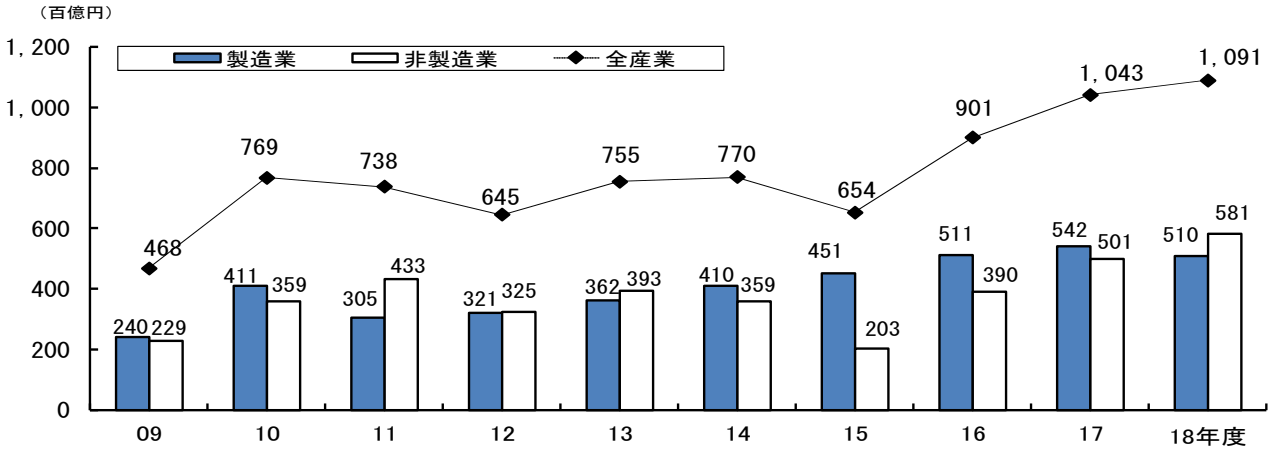
		09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	全産業	4.4	6.1	5.9	3.9	4.2	4.1	4.0	4.9	4.6	5.3
	製造業	4.8	6.2	4.9	4.6	4.6	4.7	5.0	5.8	5.4	5.5
	非製造業	4.0	6.1	6.8	3.3	3.9	3.5	3.0	4.1	3.7	5.1
（参考）	国内法人	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	4.5	4.8	5.2	5.4	5.5
	製造業	2.4	3.9	3.7	4.1	5.5	5.9	5.9	6.1	7.0	6.6
	非製造業	2.3	2.8	3.1	3.3	3.7	3.9	4.3	4.8	4.9	5.0

注.　売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100.0　（経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。）
出典　国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

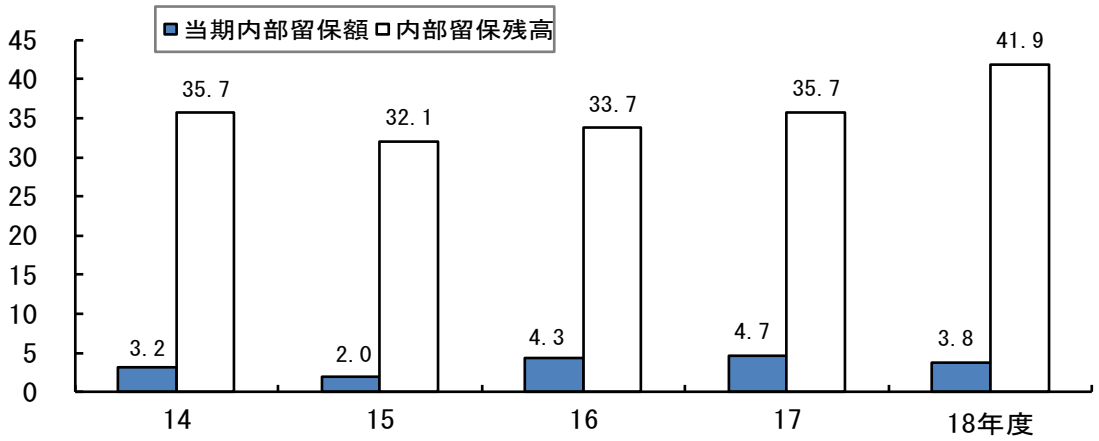
９．現地法人の利益処分の状況

・2018年度の現地法人の当期純利益は10.9兆円、前年度比＋4.7%（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同＋0.8%）。製造業は5.1兆円、同▲5.8%、非製造業は5.8兆円、同＋16.1%（16図）。
・2018年度の現地法人の当期内部留保額[注1]は3.8兆円、前年度比▲19.1%（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同▲35.0%）
・内部留保残高[注2]は41.9兆円、前年度比＋17.2%（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同＋4.3%）（17図、9表）。

16図 当期純利益の推移



17図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



9表　当期内部留保額及び内部留保残高の推移

（単位：億円、%）

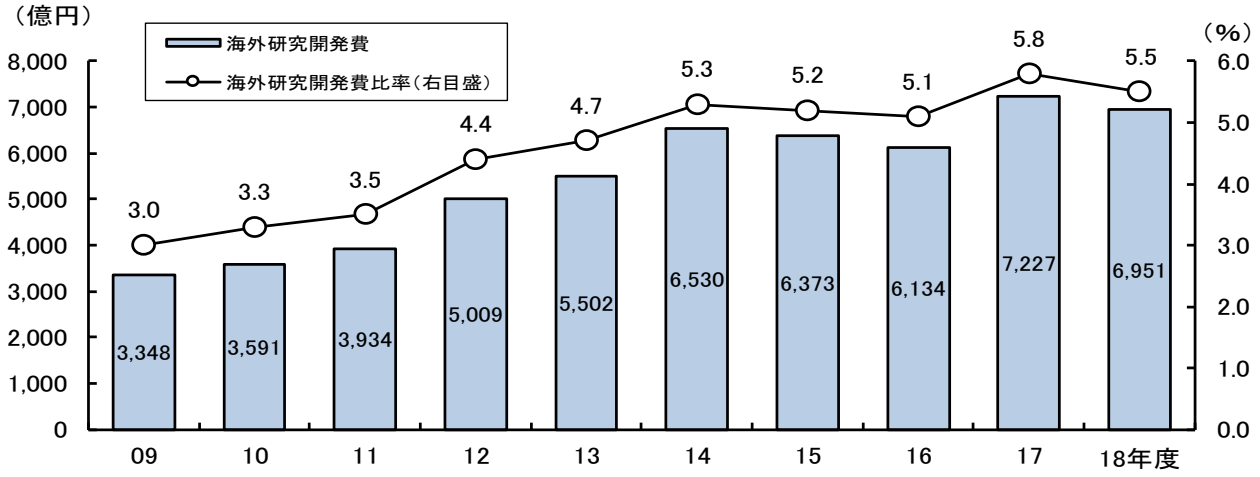
	当期内部留保額			内部留保残高		
	2017年度	2018年度	前年度比	2017年度	2018年度	前年度比
全産業	46,676	37,774	▲ 19.1	357,310	418,891	17.2
製造業	21,322	17,315	▲ 18.8	168,677	183,028	8.5
非製造業	25,354	20,459	▲ 19.3	188,634	235,863	25.0

注１．当期内部留保額＝当期純損益－配当金
注２．内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

１０．製造業現地法人の研究開発費の状況

・2018年度の製造業現地法人の研究開発費は6,951億円、前年度比▲3.8％（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同＋5.6％）。
・海外研究開発費比率注は5.5％と、前年度と比べて▲0.3％ポイントの低下（18図）。
・製造業現地法人の1社当たり研究開発費は4.4億円、前年度比▲9.9％。業種別にみると、化学、輸送機械、情報通信機械などが減少（10表）。地域別にみると、北米、欧州、アジアいずれも減少（11表）。

18図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移 （製造業）



10表 製造業の１社当たりの研究開発費（製造業主要業種別）

（単位：百万円、%）

	17年度	18年度	前年度差	前年度比
製 造 業	485	437	▲ 48	▲ 9.9
化 学	862	702	▲ 160	▲ 18.6
輸送機械	782	700	▲ 82	▲ 10.5
情報通信機械	666	561	▲ 105	▲ 15.8
業務用機械	446	475	29	6.5
生産用機械	477	429	▲ 48	▲ 10.1

11表 製造業の１社当たり研究開発費（地域別）

（単位:百万円、%）

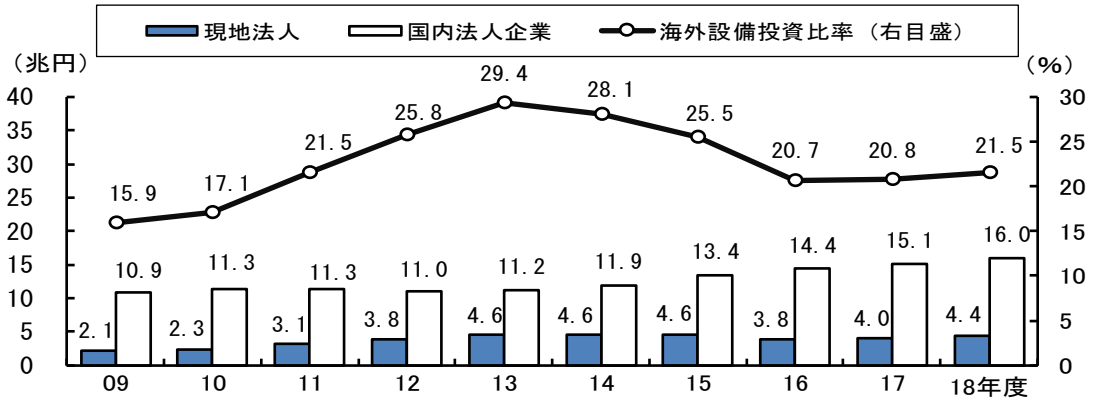
	17年度	前年度差	前年度比	18年度	前年度差	前年度比
全地域	485	57	13.3	437	▲ 48	▲ 9.9
北米	1,217	135	12.5	1,075	▲ 142	▲ 11.7
アジア	257	26	11.3	247	▲ 10	▲ 3.9
欧州	655	71	12.2	594	▲ 61	▲ 9.3

注. 海外研究開発費比率（製造業）＝現地法人研究開発費（製造業）／(現地法人研究開発費（製造業）＋国内研究開発費（製造業））×100.0
出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費」のうち、「人件費」「原材料費」「リース料」「その他の経費」「有形固定資産減価償却費」を合算したもの

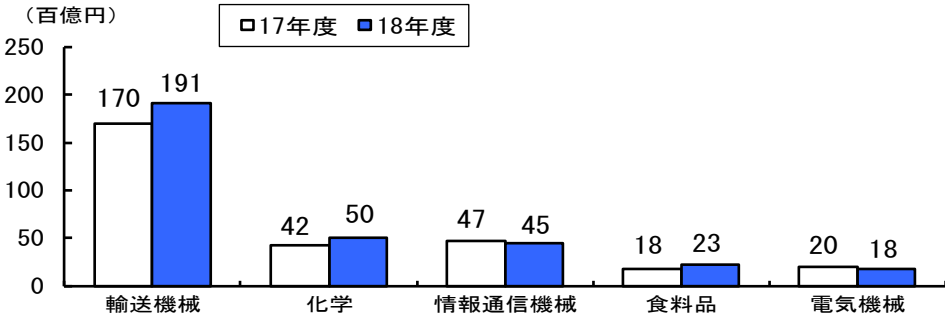
１１．製造業現地法人の設備投資額の状況

・2018年度の製造業現地法人の設備投資額は4.4兆円、前年度比＋10.7％（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同＋11.1％）。海外設備投資比率注 は21.5％、前年度と比べ＋0.7％ポイントの上昇（19図）。
・業種別にみると、輸送機械（前年度比＋12.7％）、化学（同＋18.8％）などが増加、電気機械（同▲9.2％）などが減少（20図）。
・地域別にみると、アジア、欧州は増加、北米は微減。アジアでは、中国、その他アジア、ASEAN10いずれも増加（21図、22図）。

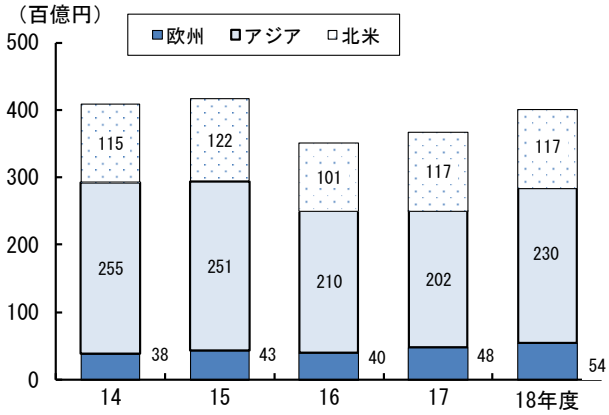
19図 現地法人設備投資額及び海外設備投資比率の推移（製造業）



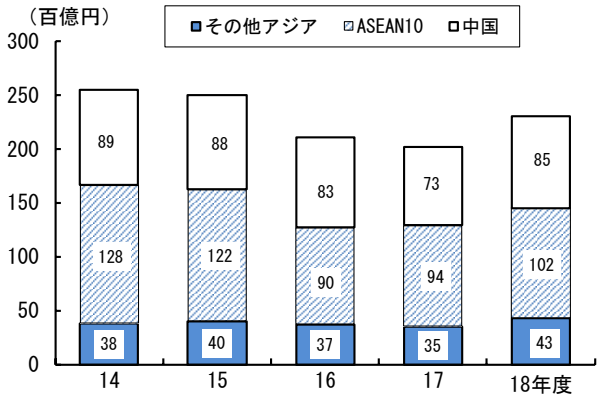
20図 現地法人設備投資額（製造業主要業種別）



21図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



22図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）

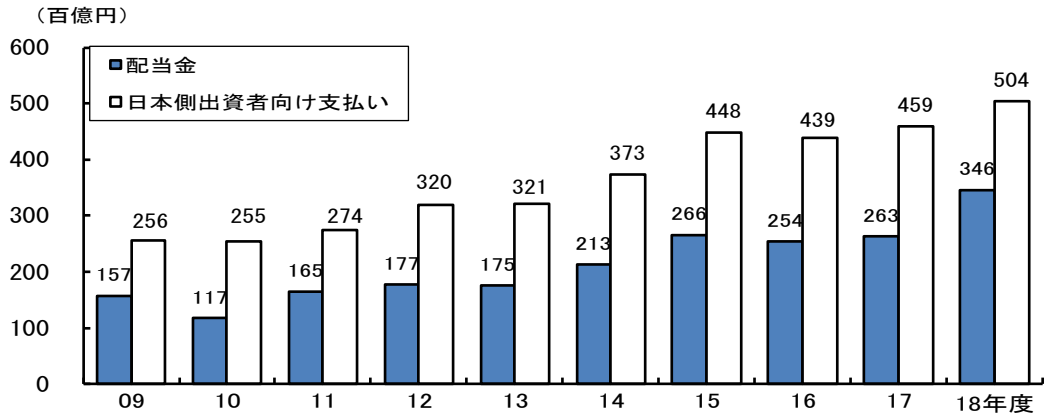


注.　海外設備投資比率（製造業）＝ 現地法人設備投資額（製造業）／(現地法人設備投資額（製造業）＋ 国内法人設備投資額（製造業））×100.0
出典　国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

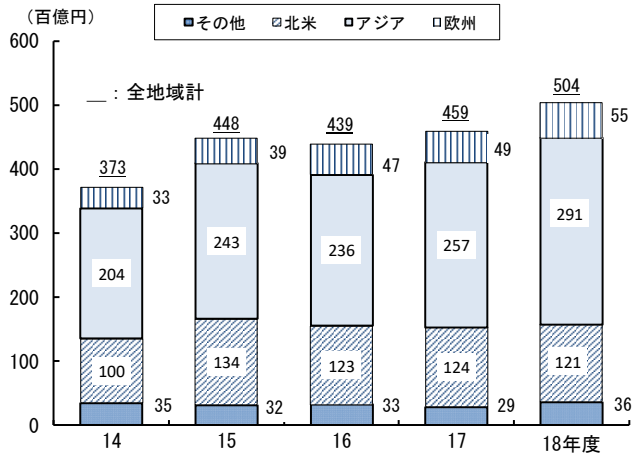
１２．現地法人の日本側出資者向け支払の状況

・2018年度の現地法人からの日本側出資者向け支払（配当金、ロイヤルティ等）は5.0兆円、前年度比＋9.8%の増加（23図）。
・現地法人からの日本側出資者向け支払を地域別にみると、アジア（前年度比＋13.1%）、欧州（同＋13.6%）が増加、北米（同▲2.4%）が減少。アジアでは、ASEAN10、中国いずれも増加（24図、25図）。
・主要業種別でみると、卸売業（同＋39.4%）、輸送機械（前年度比＋10.3%）などが増加（26図）。

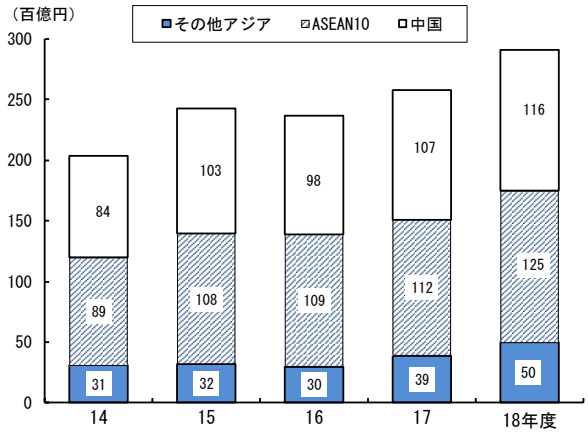
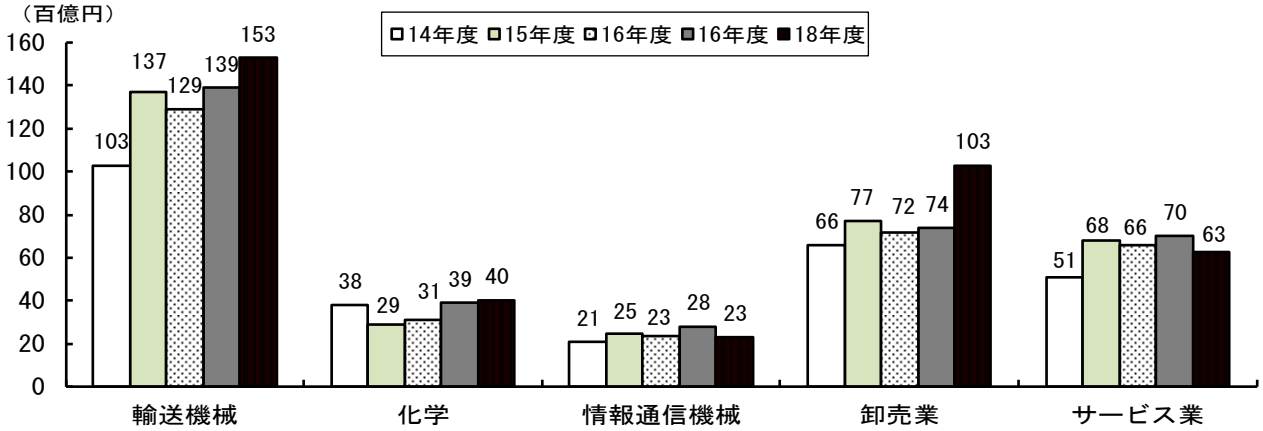
23図 現地法人の日本側出資者向け支払の推移（全産業）



24図 現地法人の日本側出資者向け支払（地域別）



25図 現地法人の日本側出資者向け支払（アジア）



26図 現地法人の日本側出資者向け支払（主要業種別）